

## 公債市場補完制度の整備を通じた政策効果の推計

中村宙正（東京成徳大学）

わが国の財政再建は、所得税中心の直接税体系を改める事から始めなければならないだろうが、本研究は公債市場補完制度の漸進的な整備を通じた新しい財源確保の方法を基礎研究の立場から検討している。

公債市場補完制度とは、市場関係者地域通貨と指定アドバイザー制度を組み合わせる新たな金融制度を意味する。国際的な証券取引所間競争が激化するなか、顧客確保（マーケティング）の戦略的手段を必要とするであろう日本取引所グループには市場関係者地域通貨を始動する役割があることを、本研究は提案する。

公債市場補完制度は、長期継続的な政策運用により、雇用、所得、景気、中小企業金融、財政など、マクロ的政策課題への解決に向けた糸口を与える。波及効果を全く期待できない整備事業開始年度でも、概算で108億円（GDP比0.0020%増）の経済効果を試算できる。数理工学系、社会科学系から、それぞれ3000名の技術職・専門職人材を、一人当たり年収180万円にて終身雇用し、各人材はそれぞれが持ち合わせる技術・専門性に応じ「できる事」の範囲内で整備事業に従事してもらおう。給与、有効需要の創出にともなう各家計の消費増分を、最低限の政策効果として推計できる。

日本取引所グループが整備事業を推進するにあたり必要な予算は、この市場関係者地域通貨を政府が引き受けることによって確保できる。たとえば108億円であれば、年間の政党交付金の33.75%ほどであり、政策立案を本来担当すべき政府、地方公共団体、公共機関、公的機構、政党、団体等において、この地域通貨を還流させ、既存制度を再編できる。政府、地方公共団体、日本銀行、日本取引所グループとのあいだで、株式、公債、市場関係者地域通貨を相互に持ち合う方法も検討されうる。

雇用のミスマッチ、人材流動化を課題とする技術職・専門職の求職市場において、職務能力減価リスクを回避しながら、公債市場補完制度は時間の経過とともに、これまで雇用、所得の安定、見通しを望める生活設計などに恵まれることが無かった立場にたいし、漸進的にはあるが、民主的経済活動を保障してゆくことが可能になる。

### 参考)

中村宙正（2012）「新たな財源を確保する進化財政学—LETSとAIMの共進化に関する研究」

進化経済学会編『進化経済学会第16回大会報告論文集』

中村宙正（2013）「公債市場を補完する新たな財源の確保に関する研究」

証券経済学会編『証券経済学会年報 第48号』

中村宙正（2013）「進化財政学と中小企業」日本中小企業学会編

『日本中小企業学会論集 第32号』